

広島県社会教育関係職員研修の現状

～連携・協働による好循環の仕組みづくりを目指して～

広島県立生涯学習センター 振興課長 西田 光治

広島県立生涯学習センターの5つの機能

調査研究

情報提供

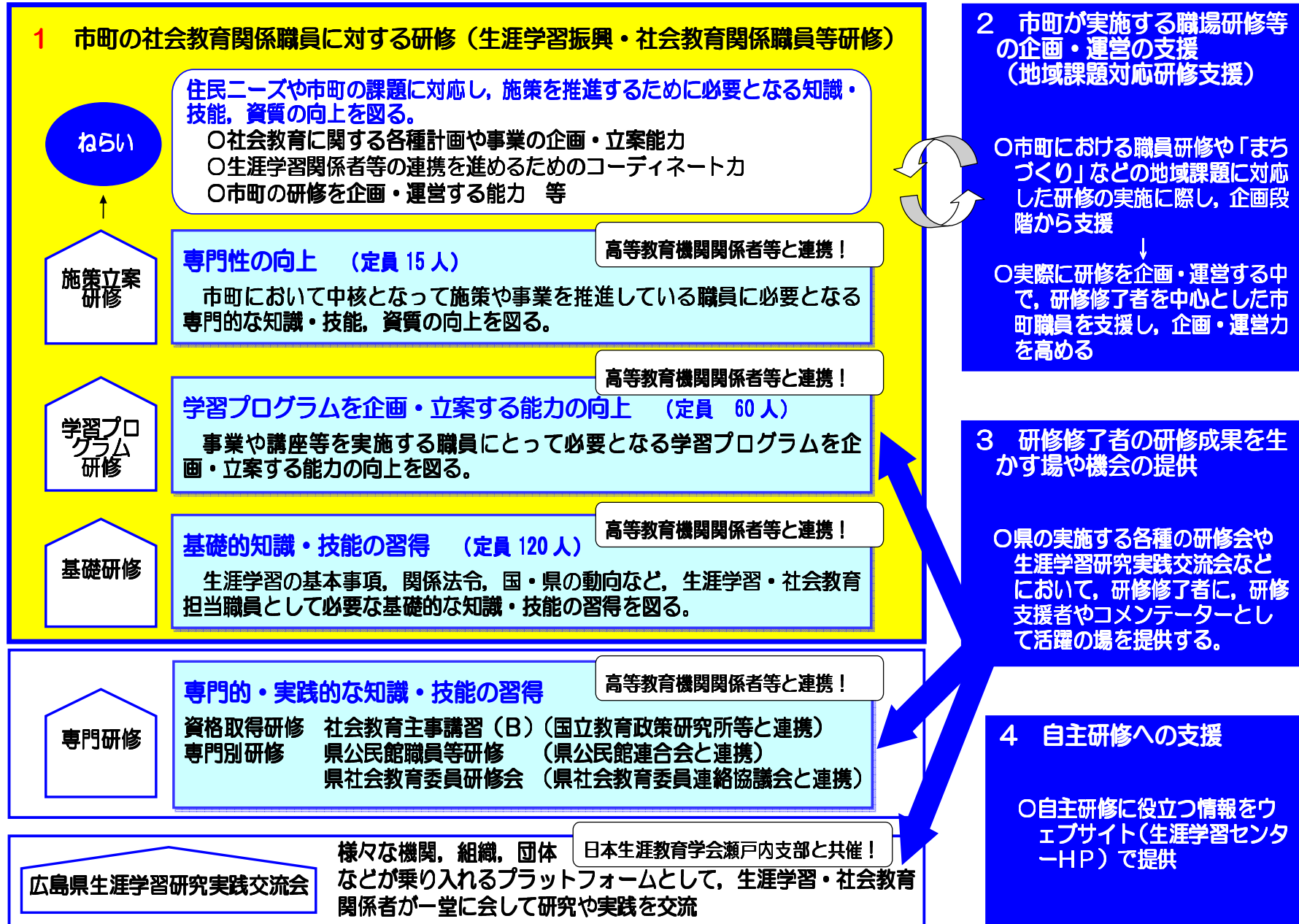
指導者研修

モデル事業

市町※
関係機関・団体等との
連携・協働

注：広島県では、平成の大合併の結果、「村」がなくなり、「市」と「町」のみとなったため、県内の普通地方公共団体を「市町村」でなく「市町」と総称している。

広島県立生涯学習センターの市町社会教育関係職員人材育成の全体像



施策立案研修の概要

1 対象者

- 市町において中核となって施策や事業を推進している職員

2 会場, 日数及び定員

- 県内1会場で全4回で実施(6月中旬から11月下旬)
- 定員 15人程度

3 研修のねらい

- 住民ニーズや市町の課題に対応した施策や事業を立案し, それを推進していくために必要な力(実践力)を養成

施策立案研修の特徴(その1) ～平成26年度の内容～

1 文部科学省事業「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の申請様式を活用し、各自がそれぞれの地域の課題解決に繋がる事業を立案する。

→ 説得力ある、地に足の着いた施策・事業の立案力の養成を目指す。

2 受講者に事前に研修の趣旨や中身を十分説明しておき、事業立案の前段階として、職場において、担当地域の課題やそれに対する過去や現在の取組、その成果・課題などを整理してもらう。

→ 研修の内容と職場の業務とを結び付け、研修の効果が職場での業務に、より一層反映できるようにする。

(受講者の職場の理解を得た上での、OJTとOFF-JTの学びの組み合わせ)

施策立案研修の特徴(その2) ～平成26年度の内容～

- 3 少人数のグループ編成とし、グループごとに講師が担当する。講師は担当する受講者を個別指導し、シートや資料作成に当たっては、メールを活用した添削指導も行う。
 - 講師によるきめ細やかな指導・助言の実現
 - 時間的・地理的な制約の下、効果的な指導・助言の実施

- 4 立案した施策・事業をプレゼンテーション資料にまとめ、研修最終日に、職場上司の参観の下で成果発表
 - 職場上司も研修の意義や内容を理解することで、研修の成果が現場で、より活用しやすくなることを期待
 - 職場上司からの成果物への感想、これまでの苦勞へのねぎらい、今後への期待などを聞くことで、受講者のモチベーションが高まる。

施策立案研修の特徴(その3)

～平成26年度の内容～

- 5 研修修了者等が市町で職場研修等を企画・実施する際の支援
 - 地域課題対応研修支援
 - 一過性で終わらない継続した人材育成
 - OJTとOFF-JTの学びの組み合わせ

- 6 研修修了者の研修成果を生かす場や機会の提供
 - 県の実施する各種研修会や生涯学習研究実践交流会において、研修支援者やコメンテーターなどの役割を用意
 - 一過性で終わらない継続した人材育成
 - 自分の地元では実施していない取組など多くの情報に接することができ、職員の成長、更には職員の所属する市町の取組の充実につながる。

地域課題対応研修支援事業で支援した研修修了者数の状況

年 度	支援した市町の数	支援した研修修了者数 (うち施策立案研修修了者数)
平成 25 年度	12 市町	11 人 (7 人)
平成 26 年度	11 市町	8 人 (3 人)
合 計		19 人 (10 人)

研修修了者の研修成果を生かす場や機会の提供の状況

年 度	研修等の種類及び役割	場や機会を提供した研修修了者数 (うち施策立案研修修了者数)
平成 25 年度	学習プログラム研修・・・支援者	9 人 (9 人)
	公民館等職員研修・・・コーディネーター	6 人 (6 人)
	生涯学習研究実践交流会・・・事例発表者	4 人 (4 人) 計 19 人 (19 人)
平成 26 年度	学習プログラム研修・・・支援者	9 人 (8 人)
	公民館等職員研修・・・コーディネーター	5 人 (1 人)
	生涯学習研究実践交流会・・・事例発表者	3 人 (2 人)
	〃・・・コメンテーター	4 人 (4 人) 計 21 人 (15 人)
合 計		40 人 (34 人)

北広島町 辰川勝則
安芸高田市 的場恵

2年間で延べ59人(44人)に場や機会を提供！

注1：いずれの表も、研修修了者数は延べ人数である。平成26年度のデータは、2月10日現在で予定を含む。

注2：現在のかたちの生涯学習振興・社会教育関係職員等研修は平成25年度から実施しており、平成22年度から24年度までは、初級研修と上級研修という2つのメニューで実施していた。

いずれの表も、研修修了者数にはこれらの研修修了者も含む。また、施策立案研修修了者数には、上級研修修了者を含む。

今後の方向性

1 施策立案研修に関わる課題

■課題 市町の中核となる職員を育成する効果的な研修手法が確立できていない(短期間での人事異動が多いことなどにより、長期的スパンでの人材育成が難しくなっている。)

⇒ 受講者の上司へのアンケート調査や研修評価の実施など、市町に研修により深く関わってもらう取組を研究しながら、引き続き検討していく。

会場の皆さんも、是非御意見を！！

2 他の研修メニューと共通の課題

■課題 研修受講者・修了者の数に、市町によって偏りがある。

⇒ 受講者数の少ない市町に特化して、県の研修の活用を働き掛ける。

解決のポイント

今後、より一層市町との連携・協働を図り、
研修の中身が市町にとって更に役に立つもの
となることを目指していきます！！

御清聴ありがとうございました。